

年度経営計画

平成29年度

横浜市信用保証協会

1. 経営方針

(1) 業務環境

1) 横浜市の景気動向

平成28年は、企業部門では輸出や生産は弱い動きがみられたものの、設備投資は増加基調で推移し、秋以降生産は持ち直しの動きがみられました。一方、家計部門では個人消費は鈍い動きで推移しましたが、雇用所得情勢は全体として改善がみられ、終盤には個人消費の持ち直しの動きがみられました。

先行きについては、海外情勢の不透明感はあるものの景況感の改善が見込まれる中で、雇用所得情勢は改善しつつあり、設備投資は増加見込みとなっていることから、緩やかに回復していくことが期待されます。

2) 中小企業・小規模事業者を取り巻く環境

中小企業・小規模事業者においては、景気に回復の動きがみられる中で、人手不足等経営不安を抱える企業や、後継者難や代表者の高齢化が深刻化し、事業継続を断念する企業が存在する等、中小企業・小規模事業者の経営環境は依然として厳しい状況が続いています。

また、平成25年3月末の「金融円滑化法」適用期限到来後も、金融機関が柔軟な支援を続けていることで企業倒産の抑制が図られているものの、返済緩和の条件変更先等、経営支援を必要とする中小企業・小規模事業者が多数存在している状況が継続しています。

(2) 業務運営方針

このような業務環境の中、平成29年度の各部門の業務運営方針を次のとおりとしました。

1) 保証部門

- ① 政策保証・適正保証の推進および保証利用の促進を進めるとともに、利便性と審査スキルの向上を図ります。
- ② 創業支援や経営改善支援、再生支援に加え、事業承継支援等の企業支援態勢の強化・拡充を図ります。

2) 期中管理部門

個別企業の実態に即した柔軟な条件変更等への取組みと経営改善を促進し、代位弁済の抑制と正常化を図ります。

3) その他間接部門

- ① コンプライアンス態勢とガバナンス態勢の強化・充実、および反社会的勢力排除に向けた態勢の強化を図ります。
- ② 人材育成を強化し、職員一人ひとりの職位に応じた業務知識やコミュニケーション能力向上を図るとともに、専門資格の新規取得等を促進し、組織全体の実務能力の底上げに繋がります。
- ③ コンピュータシステムの安定稼働の維持と安全性の強化を図ります。
- ④ 広報活動を強化・充実し、積極的に情報発信を行うとともに、中小企業・小規模事業者のみならず、広く横浜市民等への認知度向上を図ります。

2. 重点課題

(1) 具体的な課題および課題解決のための方策

1) 政策保証・適正保証の推進および保証利用の促進

- ① 国が取組む施策や「横浜市中企業融資制度」の目的を踏まえ、中小企業・小規模事業者、創業者、特定非営利活動法人（NPO法人）、事業の承継を行う事業者等のニーズを捉えた保証制度の活用を推進し、事業の成長・発展・継続に向けて積極的に支援します。
- ② 中小企業・小規模事業者のニーズに積極的に応えるため、金融機関との連携を強化し、目利きや事業性評価を踏まえて適宜・適切な金融支援を行います。
- ③ 信用保証料割引や長期保証等の中小企業・小規模事業者がより利用しやすい保証制度の活用を積極的に推進します。

2) 企業支援態勢の強化・拡充

- ① 創業後の経営が不安定な時期における創業者へのフォローアップを強化するため、モニタリング、企業診断等の経営支援メニューの紹介を行い、必要に応じて経営支援に繋がります。
- ② 経営改善に対する動機づけを図るため、経営課題を抱えている中小企業・小規模事業者に対するモニタリングや企業診断等に積極的に取り組みます。また経営改善を支援するため、金融機関と連携し「信用保証協会中小企業・小規模事業者経営支援強化促進補助金」を活用した専門家派遣事業、および国あるいは横浜市による支援施策を活用した経営改善支援に積極的に取り組むとともに、「経営サポート会議」の開催、「経営力強化保証」「経営改善サポート保証」「経営力向上関連保証」等による金融面での支援も積極的に行います。
- ③ 「かながわ企業支援ネットワーク」会議を開催して、地域の金融機関や経営支援機関、国・地方公共団体等と経営・再生支援に向けた連携を強化し、事業再生に向けて積極的に支援します。
- ④ 中小企業・小規模事業者の円滑な事業承継を支援するため、事業引継ぎ支援センター等関係機関とも連携の上、支援態勢の強化に取り組むとともに、金融面の支援として事業承継関係の保証制度の活用を推進します。

3) 利便性・審査スキルの向上に向けた取組み

- ① 中小企業・小規模事業者や金融機関との接点を増やすことによりニーズを把握し、利便性の向上に繋がります。
- ② 多様な中小企業・小規模事業者のニーズに応えるため、内外の研修等を活用し、審査スキルの向上、コミュニケーション能力等の強化を図ります。

4) コンプライアンス態勢とガバナンス態勢の強化・充実

- ① 信用保証協会の使命や社会的責任を果たすため、コンプライアンスプログラムに基づく活動を実施し、研修や定期的な情報配信等によりコンプライアンス態勢の強化を図ります。
- ② 役員による業務の進捗管理を行うとともに、常勤役員会における重要事項の審議等を行うことを通じてガバナンス態勢の強化・充実を図ります。

5) 人材育成の強化

- ① 人材育成基本方針に基づき各種研修等に参加をすることで、職員一人ひとりの職位に応じた業務知識、コミュニケーション能力の向上を図ります。
- ② 経営支援や再生支援等も含めた様々な信用保証サービスを提供していくために、専門資格の新規取得等を促進し、組織全体の実務能力の底上げに繋がります。

6) 反社会的勢力排除に向けた態勢の強化

- ① 神奈川県警察本部、神奈川県暴力追放推進センター等の関係機関との連携強化を図るとともに、反社会的勢力に関する情報を積極的に収集し、当該情報を管理しているデータベースの情報の更新を行い、適切に活用します。

7) コンピュータシステムの安定稼働および安全性強化

- ① 保証協会共同システムの安定稼働およびシステム要員のスキル向上を図ります。
- ② コンピュータシステムの安全性強化や機能の充実を図るとともに、情報セキュリティおよび災害対策の強化を図ります。

8) 広報活動の強化・充実

- ① ホームページ等を活用し中小企業・小規模事業者および金融機関にタイムリーな情報提供を行うとともに、広く横浜市民等への認知度向上を図ります。
- ② 横浜市等が主催する「テクニカルショウヨコハマ2018」や金融機関等が主催するビジネスフェアに出展し、当協会の保証制度を紹介するとともに企業支援の取組みについてPRを行います。
- ③ 創立70周年を迎えることから、より一層中小企業・小規模事業者に向けたサービスの向上および地域社会への貢献に努めます。

(2) 保証承諾等の見通し

平成29年度の保証承諾等の主要業務数値(見通し)は、以下の通りです。

項 目	金 額	前年度計画比
保 証 承 諾	1, 2 5 0 億円	9 6 . 2 %
保証債務残高	3, 4 1 4 億円	9 3 . 6 %
代 位 弁 済	5 5 億円	7 8 . 6 %
回 収	2 0 億円	1 0 0 . 0 %